

令和6年度予算をこう評価する

3月14日の本会議において、令和6年度一般会計予算について各会派から討論が行われました。その要旨をお知らせします。

区民に寄り添い、誰もが安心して暮らせるまちを実現するよう、一層の努力を要望し、賛成

自 民 党



自由民主党荒川区議会議員団は、令和6年度予算の編成にあたり11の重点項目を始めとした400を超える事項について積極的に推進するよう予算要望書を提出した。

本予算案では能登半島地震を踏まえた災害対策の充実に加え、依然として続く物価高騰への対応など、幅広い項目にわたり予算化され、区民ニーズにきめ細やかに対応したものとなっており、区長並びに区当局の努力を高く評価する。

我が党が要望した事項について、まず、災害対策では、避難所開設キットの導入やグレーゾーン住宅の耐震性向上など、災害対策をより一層推進する予算となっている。困難な課題への議論を深め、更なる充実を図るよう要望する。

物価高騰対策については、区民生活や地域経済を取り巻く環境が未だ厳しい状況の中、学校給食費の無償化や公衆浴場燃料費助成など、区民や区内事業者の経済的負担軽減に資する施策が継続的に予算化されており、高く評価する。

健康・医療の分野では、令和あらかわクリニックの建て替え支援など、我が党の要望が随所に反映されている。特にアピアランスケアについては、区の独自性を出した手厚い支援となっており、がん患者に寄り添った対応を高く評価する。

子育て・教育の分野では、小児インフルエンザワクチン接種費用助成の対象拡充に踏み切ったことに改めて感謝する。事業の効果・検証を怠らず、国や都に財政支援を継続的に行うよう要望する。不登校対策については、登校サポートスタッフの全校配置やフリースクール等に通う不登校児童生徒への授業料補助など、子どもたちに寄り添った伴走的な支援の充実を高く評価し、今後ともあら

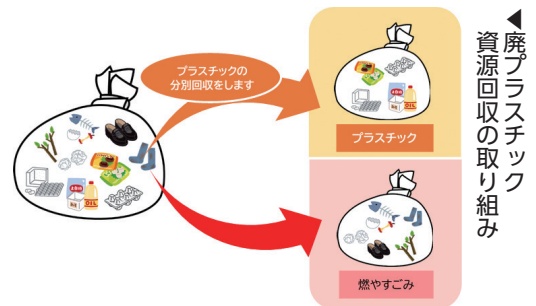
ゆる角度からサポートしていくようお願いする。

地域福祉の分野では、指定難病患者への通院支援や介護人材の確保・定着の強化など、高齢者や障がい者が安心して暮らせる地域社会の形成に取り組む内容が盛り込まれており、高く評価する。

まちづくりの分野では、東尾久運動場多目的広場の人工芝化や町屋公園の整備等の予算が計上され、区民の明るい笑顔とにぎわい溢れるまちづくりの実現に向け、着実に進めるよう要望する。

環境分野では廃プラスチック資源回収の区内全域実施に向けた取り組み、産業分野では創業支援の充実など、その他にも予算に関する特別委員会の中で数多くの質疑や具体的な提案をした。

新年度予算の執行にあたり、区民に寄り添い、誰もが安心して暮らせるまちを実現するよう、一層の努力を要望し、予算案に賛成の討論とする。



誰もが安心して暮らせる街に向け、より一層の努力を求め、賛成

公 明 党



令和6年度予算は過去最大の規模となり、西川区長5期20年の集大成の予算と捉えている。公明党荒川区議会議員団は日頃、区民や区内事業者、区内団体の皆様から頂く声や区民生活に関する独自の調査研究を踏まえて、160項目にわたる予算要望書を西川区長に提出した。

本予算は、我が党が強く要望してきた災害関連死防止対策の強化や、私道における電柱の移設、

照明灯のLED化など、区民の命と安全を守る取り組みに予算が配分され、限りある財源を重点的・効果的に配分したものと高く評価している。

我が党は予算に関する特別委員会において、防災対策の分野では、防災訓練等におけるテントの活用や木造密集地域における消火器設置の在り方、感震ブレーカーの設置促進、火災報知器の設置状況の再点検、女性の視点を重視した被災者支援などを要望した。福祉・健康の分野では、引きこもり支援体制の強化や生理の貧困問題等について要望し、子どもたちに対する支援としては、不登校対策や特別な支援を必要とする子の早期発見等について確認を行った。街づくりに関する分野では、空き家の改修補助条件の緩和や、宮前公園の広域避難場所への指定に向けた整備方針等について要望した。この他、キーボックスへの補助、あらかわ遊園のアトラクション待ち時間表示の改善、ごみ拾い活動に対する周知や支援、区内企業との顔の見える関係の構築、荒川自然公園の運用改善、英語教育の効果検証等、質疑要望を行った。

いずれも区にとって早急に検討すべき重要課題である。今後の予算執行等に十分に反映するとともに、国や都の財源を最大限に活用したうえで、誰もが安心して暮らせる街に向け、より一層の努力を求め、予算案に賛成の討論とする。



◀ごみ拾い活動に対する周知や支援を

「最少の経費で最大の効果」を上げるよう求め、賛成

ゆいの会(都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属)



令和6年度予算は新規施策の展開など、区民に寄り添い、「荒川区に住んでいて良かった」と実感できる内容だと評価する。区民の税金が増えるこ

とのないよう、効率的な区政運営と施策充実を求め、ゆいの会は予算要望を提出するとともに、予算に関する特別委員会では様々な質疑を行った。

行財政の分野では、国が標準化を行うこととしている自治体の情報システムについて、問題なく移行できるよう万全の対応を求めた。また、ふるさと納税の収入額増のための動物愛護項目の追加、地域猫対策としての都助成の活用を提案した。

教育・子育ての面では、労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団、社会福祉法人上智社会事業団による学童クラブにおける虚偽報告及び不正受給について、極めて遺憾であると改めて申し上げる。保護者を含めた不登校支援の在り方、産後から学童に至るまでの保育サービスの利便化、産後ドゥーラ資格取得への助成、高校生医療費無償化実施によるファミリー層の区への流入、区として人口ビジョンを持った上での子育て、教育政策の実施と効果検証について取り上げた。

産業経済分野では、中小事業者へのマーケティング支援、補助金の支給条件の改善について、防災面では、元日に発生した能登半島地震も踏まえ、医療・介護保険料の減免措置における国の指針と区の運用イメージ、ペット同行避難、上下水道管の耐震化とバックアップについて提言した。

また、コミュニティバス町屋さくら廃止後については、デマンド交通の実証実験終了と対応案が示されたが、社会参加や消費者、福祉、健康といった面の交通手段確保の議論を望む。

施策実施にあたり、「最少の経費で最大の効果」を上げるよう求め、予算案に賛成の討論とする。



◀飼い主のいない猫対策(東京都HPより)

物価高騰対策などくらし応援が不十分、区民不在の大型再開発見直しを求め、反対

共産党



日本共産党荒川区議会議員団が提案した予算の組み替えについて、区に実施の決断を求め、以下、予算案において特に不十分な点を指摘する。

第1に、震災対策について、耐震工事を行えない方への支援が不十分である。簡易耐震工事の助成、区内事業者と連携した低コスト工法の導入等、区民の命を守るために積極的に提案すべきである。

第2に、くらしと営業の支援について、区独自の施策の具体的な提案は無かった。買い物困難者への支援は福祉的施策として進めるべきであり、高齢者及び障害者支援の拡充、介護施策の充実、中小事業者への積極的な支援についても要望する。

第3に、教育における支援について、義務教育の費用負担をなくすため、区独自の取り組みが必要である。就学援助の引き上げ等の支援拡充を求めるとともに、コスト優先ではなく、教員と児童

生徒の声を聴き、必要な支援を行うことを求める。

第4に、区の公的責任について、学童クラブの委託事業者による虚偽報告の問題を踏まえ、学童保育の質の向上に責任を持ち、委託事業、指定管理業務は再直営化を含めた検討を改めて行うべきである。また、我が党は予算に関する特別委員会でさくらバスのルート見直し等の提案を行った。民間任せではなく、責任を持った対応を求める。

第5に、ジェンダー平等の取り組みにおいて、区職員の待遇改善等の実施は不可欠である。また、生理の貧困を人権問題として捉え、公共施設のトイレへの生理用品の設置等、今後の実施を求める。

以上、情報公開や区民の政治参加を更に進めることを強く要望し、予算案に反対の討論とする。



◀買い物困難者への支援は福祉的施策として進めるべき

○2月会議で以下の決議が可決されました

パレスチナ自治区ガザ地区の人道危機に対し即時停戦等を求める決議

国連憲章2条4項では、武力で他国を脅かすことを禁止している。それにもかかわらずパレスチナ自治区やウクライナ等、世界の各地において今現在も戦争・紛争が繰り返されている。犠牲になるのは前線の兵士だけでなく、多くの民間人、とりわけ子どもたちである。

この事態は、平和都市宣言を行い、永遠の平和を願う荒川区としても、見過ごすことができないものである。

生存・生活・尊厳に対する脅威から人々を守る「人間の安全保障」を確立することが急務である。いかなる理由があろうとも国連憲章と国際人道法を順守し、違反した国を断固として許さないと決意を全ての国が固めなければ世界各地の武力紛争を解決に導くことはできない。

国際秩序が大きく揺らいでいる時代だからこそ「人間の尊厳」に着目し、協調を旨とする国際社会を築くことが極めて重要であり、その中核が国連である。

日本が国連においてリーダーシップをとり、1日も早い戦争・紛争の停止が実現するよう、荒川区議会として強く要望し、国連憲章と国際人道法に反する全ての武力紛争の即時停戦と人質の即時解放を求める。

以上、決議する。

令和6年3月14日
荒川区議会